

第3章

印西市庁内エコプランの進捗状況

平成30年度の「印西市庁内エコプラン」(市の事務及び事業で環境保全に配慮すべき施策)の進捗状況及び事務事業に伴い発生した温室効果ガスの排出状況を報告します。

1 印西市庁内エコプランの概要

印西市庁内エコプランは、市の事務及び事業における温室効果ガスの削減目標及び環境保全に関して配慮すべき事項を定めた計画で、環境基本計画を推進するための計画であるとともに、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の第21条に基づく「地方公共団体実行計画」としても位置付けられています。平成30年度には第4次庁内エコプラン（平成30～令和4年度）を策定し、運用しています。

本報告では、平成30年度の事務事業に伴い発生した温室効果ガス排出量の状況と、庁内組織・施設等を対象とした庁内エコプランの取り組み結果を整理しています。

■ 温室効果ガス総排出量の削減

印西市では、令和4年度及び令和12年度を目標年度とし、温室効果ガスの総排出量を平成25年度レベルより令和4年度に4%削減、令和12年度に40%削減することを目標に取り組みました。

《 温室効果ガスの削減目標 》

温室効果ガスの総排出量を、

**平成25年度レベルより令和4年度までに4%削減、
令和12年度までに40%削減を目指します。**

温室効果ガス排出量	削減目標
平成25年度 (基準年度)	7,070,043 kg-CO ₂
令和4年度 (目標年度)	6,784,313 kg-CO ₂
令和12年度 (目標年度)	4,242,026 kg-CO ₂

平成30年度の温室効果ガス総排出量(二酸化炭素換算)は、約7,056千kg-CO₂となり、平成25年度より0.2%減少しました。

《 温室効果ガス総排出量及び基準年度比 》

年 度	温室効果ガス排出量
平成25年度(基準年度)	7,070,043 kg-CO ₂
	↓ ▲0.2%
平成30年度	7,056,306 kg-CO ₂

■ 温室効果ガス削減のための取り組みの推進

庁内エコプランでは、目標達成のための具体的な取り組み内容として、各担当課及び職員一人ひとりの行動を定めており、率先した取り組みを促しています。

《 実施する具体的な取り組み 》

取り組みの分野	項目
省エネルギーに関する取り組み	照明の適正使用 空調の適正使用 OA機器(パソコン、コピー機、プリンタ等)の適正使用 エレベーターの適正使用 節水の推進 省エネルギー機器の導入 ノー残業デーの推進
廃棄物の減量化・資源化に関する取り組み	グリーン購入の推進 用紙の適正使用 ごみの減量化
公用車の維持管理・購入に関する取り組み	公用車の適正使用 公用車の適正購入
公共施設等の建設・維持管理に関する取り組み	公共施設の建設、改修時における、省エネルギー及び再生可能エネルギー設備の導入の検討 水の有効利用 建設廃棄物の削減及び低公害化 緑化の推進
ノーカーデーに関する取り組み	ノーカーデーの推進
低炭素電力の調達に関する取り組み	低炭素電力事業者の選択の推進
COOL CHOICE(クールチョイス)に関する取り組み	COOL CHOICE(クールチョイス)の推進



廃棄物の資源化に繋がる分別回収を実施



省エネパトロールの様子

2 エネルギー等使用量及び温室効果ガス排出量

■ エネルギー等の使用状況

平成 25 年度と平成 30 年度の燃料使用量を比較すると、都市ガス、電気及び A 重油の使用量は増加しましたが、その他の燃料は減少しました。電気使用量は、節電の取り組み強化や施設の閉鎖などにより、前年度比 4.2% 減少しましたが、小中学校におけるエアコンの新設等により、基準年度比では 10.6% 増加しました。また、前年度と比較して大きく変化があった項目として、カラーコピー用紙（色付きの用紙）の使用量が大幅に増加しています。これは、いくつかの施設において個別にカラーコピー用紙の使用量が増加したことによるものです。他に、灯油の使用量は小中学校におけるエアコンの新設により、冬季におけるその他の暖房器具の使用頻度が減ったことで減少しました。

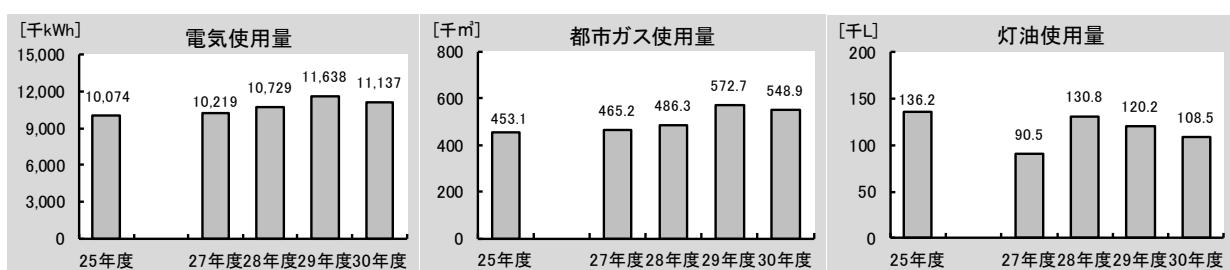
《 エネルギー等使用状況一覧 》

項目	年 度 単位	年間使用量				基準 年度比	前 年度比
		平成 25 年度 (基準年度)	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績		
燃料使用量	ガソリン	L	70,661	68,075	64,387	60,663	-14.1% -5.8%
	軽油	L	18,851	17,324	18,679	17,657	-6.3% -5.5%
	灯油	L	136,223	130,795	120,233	108,525	-20.3% -9.7%
	A 重油	L	6,875	7,649	6,600	7,500	9.1% 13.6%
	LPG	m ³	36,977	35,374	32,394	33,912	-8.3% 4.7%
	都市ガス	m ³	453,115	486,273	572,721	548,870	21.1% -4.2%
電気使用量	kWh	10,073,817	10,728,610	11,638,247	11,137,449	10.6%	-4.3%
自動車 走行量	ガソリン車	km	765,979	812,103	846,373	685,222	-10.5% -19.0%
	軽油車	km	63,766	87,721	84,762	116,695	- 37.7%
水道使用量	m ³	196,663	183,235	193,170	176,804	-10.1% -8.5%	
下水処理量	m ³	169,406	164,226	173,835	163,365	-3.6% -6.0%	
紙使用量	普通紙	枚	426,850	552,780	461,323	499,950	17.1% 8.4%
	カラーコピー用紙	枚	75,550	67,550	191,050	273,877	262.5% 43.4%
	再生紙	枚	7,331,500	9,360,000	10,532,500	9,250,979	26.2% -12.2%

備考) 自動車走行量のうち、軽油車の基準年度走行量は市バス、幼稚園バス等の走行量が把握できないため、最新年度との比較は行っていません。

備考) 第 4 次府内エコプランの改定に伴い、温室効果ガス排出に関わるエネルギー使用量及び算定方法の見直しを行ったため、平成 29 年度までの公表値と異なる箇所があります。

《 エネルギー使用状況の推移（排出量割合の上位3項目）》



■ 温室効果ガスの排出状況

平成30年度の温室効果ガス総排出量（二酸化炭素換算）は、基準年度より0.2%少ない7,056,306 kg-CO₂でした。

なお、「印西市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第4次印西市庁内エコプラン」の改定に伴い、温室効果ガス排出量の算定方法を見直したため、第3次庁内エコプランにおける公表値とは異なっています。

排出量の減少要因として、公用車におけるハイブリッド車や小中学校への冷暖房システムの導入に伴い、ガソリンや灯油等の使用量が減少したことが考えられます。

排出源別に見ると、電気（72.5%）、都市ガス（17.4%）、灯油（3.8%）、液化石油ガス（LPG3.1%）の順に多く、この4項目で全体の約97%を占めています。メタン、一酸化二窒素の占める割合は二酸化炭素と比べ少なくなっています。

《 温室効果ガス総排出量の推移 》

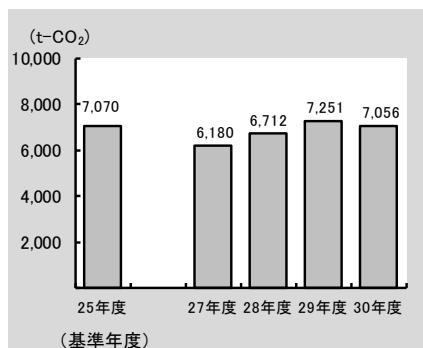
活動の種類 温室効果ガス区分	年度	年間排出量(kg-CO ₂)				温室効果 ガス の割合	基準 年度比	前 年度比
		平成25年度 (基準年度)	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績			
二酸化炭素 (CO ₂)	ガソリン	163,933	157,933	149,377	140,840	2.0%	-14.1%	-5.7%
	軽油	48,635	44,695	48,191	45,641	0.6%	-6.2%	-5.3%
	灯油	339,196	325,680	299,381	270,172	3.8%	-20.3%	-9.8%
	A重油	18,631	20,729	17,886	20,322	0.3%	9.1%	13.6%
	LPG	244,050	233,470	213,798	222,098	3.1%	-9.0%	3.9%
	都市ガス	1,010,446	1,084,389	1,277,168	1,226,190	17.4%	21.4%	-4.0%
	電気	5,225,219	4,823,537	5,223,618	5,113,437	72.5%	-2.1%	-2.1%
メタン (CH ₄)	自動車の走行	216	242	245	226	0.0%	4.8%	-7.6%
	下水の処理	3,391	3,668	3,770	3,601	0.1%	6.2%	-4.5%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	自動車の走行	7,223	7,431	7,549	5,973	0.1%	-17.3%	-20.9%
	下水の処理	9,102	9,845	10,120	7,805	0.1%	-14.3%	-22.9%
合 計		7,070,043	6,711,619	7,251,103	7,056,306	100.0%	-0.2%	-2.7%
基準年度からの増減率			5.1% 減	2.6% 増	0.2% 減			

備考) 庁内エコプランにおいては対象とする温室効果ガスを二酸化炭素としていますが、社会情勢を考慮して自動車走行、下水処理に伴い発生するメタンと一酸化二窒素を対象ガスに含めています。

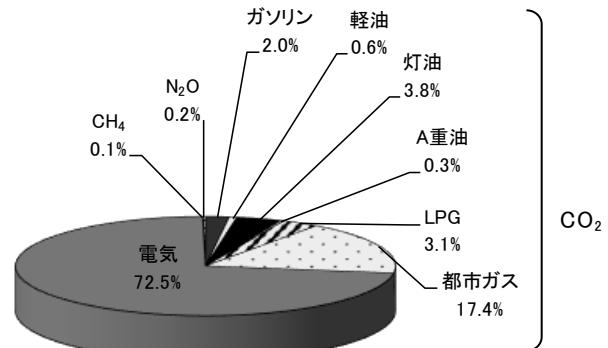
*端数処理の関係で合計値と不整合が生じます。

備考) 第4次庁内エコプランの改定に伴い、温室効果ガス排出に関わるエネルギー使用量及び算定方法の見直しを行ったため、平成29年度までの公表値と異なる箇所があります。

《 温室効果ガス総排出量の推移 》



《 平成30年度温室効果ガス排出量の割合 》



■ 部及び施設別のエネルギー使用による二酸化炭素排出量

市では、市役所や出張所のほか、公民館や学校などの多様な施設を有しています。これらの施設では、市の業務や市民サービスのため、電力やガスなどのエネルギーを使用しています。

施設を所管及び管理している部ごとの平成 30 年度における二酸化炭素排出量は、多数の学校やエネルギー使用量の多い給食センターなどを有する教育委員会教育部が半分以上を占めており、その他の部では市役所、健康福祉部や都市建設部も多くなっています。

エネルギー使用による二酸化炭素排出量は、全体で前年度比 3.2% の減少となりました。

なお、総務部及び企画財政部における排出量の増加は電気使用量の増加、市役所における排出量の減少は、主に印旛支所における灯油使用量の減少に伴うものです。また、市民部において排出量が大幅に減少した要因としては、出張所やコミュニティセンターにおける都市ガス及び電気使用量の減少が挙げられます。

《 各部等における二酸化炭素排出量 》

部	年間排出量(kg-CO ₂)			前年度比
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
市役所・支所	529,017	723,162	716,643	-0.9%
総務部	11,398	12,049	14,693	21.9%
企画財政部	4,900	4,762	5,525	16.0%
市民部	278,196	273,563	155,098	-43.3%
環境経済部	29,270	27,702	27,702	0.0%
健康福祉部	864,811	668,362	657,543	-2.2%
都市建設部	493,535	494,443	448,871	-9.2%
水道部	267,974	263,341	254,143	-3.5%
教育委員会教育部	4,010,851	4,563,424	4,573,490	-0.7%
公用車	200,482	195,519	184,992	-5.3%
合 計	6,690,433	7,226,327	7,038,701	-3.2%

備考) 施設を保有している部門のみ掲載しています。

*端数処理の関係で合計値と不整合が生じます。

*市役所には、印旛支所及び本塩支所を含みます。

施設の規模が大きく延床面積が広い場合には、より多くのエネルギーを使用し、二酸化炭素排出量も多くなります。施設ごとのエネルギー起源の二酸化炭素排出量を評価するために、「延床面積当たり」の二酸化炭素排出量を原単位とし比較します。原単位が小さいほど、延床面積当たりの二酸化炭素排出量が少ない施設です。

ここでは施設の種類ごとに主要な施設の原単位を示します。

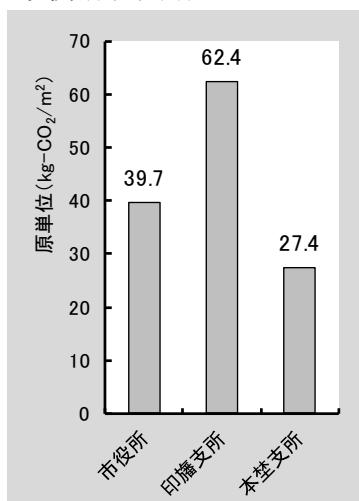
ただし、施設によって保有設備や利用人数などの条件が異なるため、一概に値を比較することはできず、この結果だけで施設のエネルギー利用の良し悪しを判断するものではありません。

原単位（延床面積当たりの二酸化炭素排出量）

$$= \text{施設のエネルギー起源の二酸化炭素排出量 (kg-CO}_2 \text{)} \div \text{施設の延床面積 (m}^2\text{)}$$

※ 自動車燃料の使用による二酸化炭素排出量は、自動車保有台数等によって変動するため、自動車で使用するガソリンや軽油からの二酸化炭素排出量はここでは含めません。

●市役所、支所

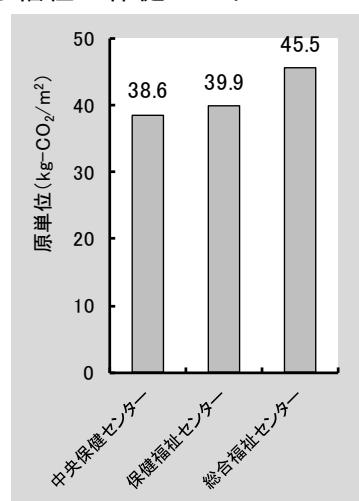


印西市役所と支所の原単位は $27.4\text{kg-CO}_2/\text{m}^2 \sim 62.4\text{kg-CO}_2/\text{m}^2$ でした。印西市役所は平成 29 年度の原単位 $39.5\text{kg-CO}_2/\text{m}^2$ より $0.2\text{kg-CO}_2/\text{m}^2$ 増加しています。また、支所はいずれも前年度より原単位が減少しています。

これらの施設では、照明や空調に使用する電力からの二酸化炭素排出量が多くなっています。

また、印旛支所にはふれあいセンターいんばの使用量も含まれているため、原単位が高くなっています。

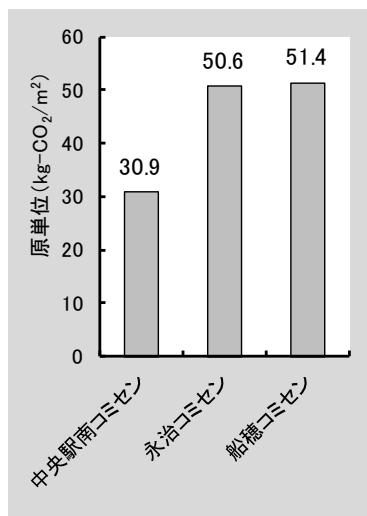
●福祉・保健センター



福祉・保健センターの原単位は $38.6\text{kg-CO}_2/\text{m}^2 \sim 45.5\text{kg-CO}_2/\text{m}^2$ でした。これらの施設では、温水を作る設備などにより、エネルギー使用量が多い傾向にあります。

平成 30 年度の原単位は平成 29 年度と比較し、総合福祉センターが $13.9\text{ kg-CO}_2/\text{m}^2$ 減少した一方で、中央保健センターは $7.0\text{ kg-CO}_2/\text{m}^2$ 大きくなっています。総合福祉センターにおける原単位の減少は、主に灯油及び電気使用量の減少によるものです。

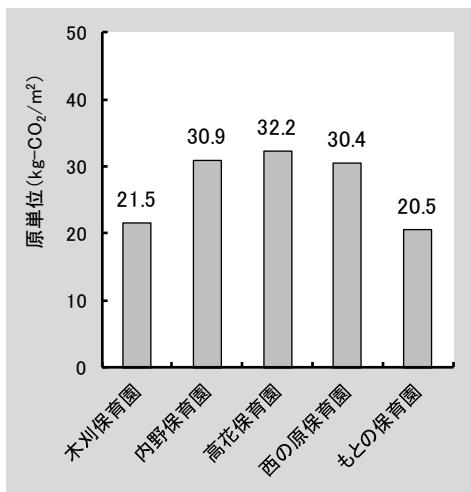
● コミュニティセンター



コミュニティセンターの原単位は 30.9kg-CO₂/m²～51.4kg-CO₂/m² でした。コミュニティセンターは開館時間が 21 時までと長いことや、施設の貸出を行っていることなどからエネルギー使用量が多く、原単位は 30kg-CO₂/m² 以上となっています。

平成 29 年度と比較し、平成 30 年度は中央南コミュニティセンターの原単位が 14.8 kg-CO₂/m² 減少しましたが、その他のコミュニティセンターにおける原単位は微増しています。

● 保育園

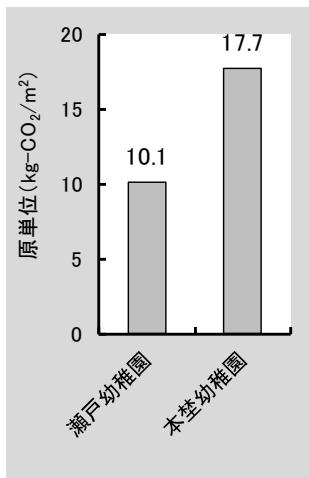


保育園の原単位は 20.5kg-CO₂/m²～32.2kg-CO₂/m² でした。

平成 29 年度と比較し、平成 30 年度における原単位はいずれの保育園でも減少しています。

原単位が減少とした要因としては、エアコンの使用により、冬期の灯油使用量が減少したためと考えられます。

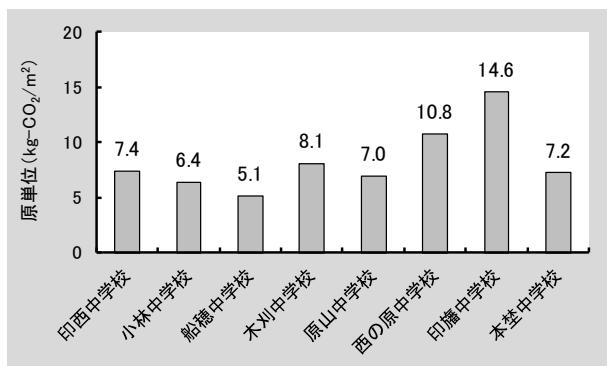
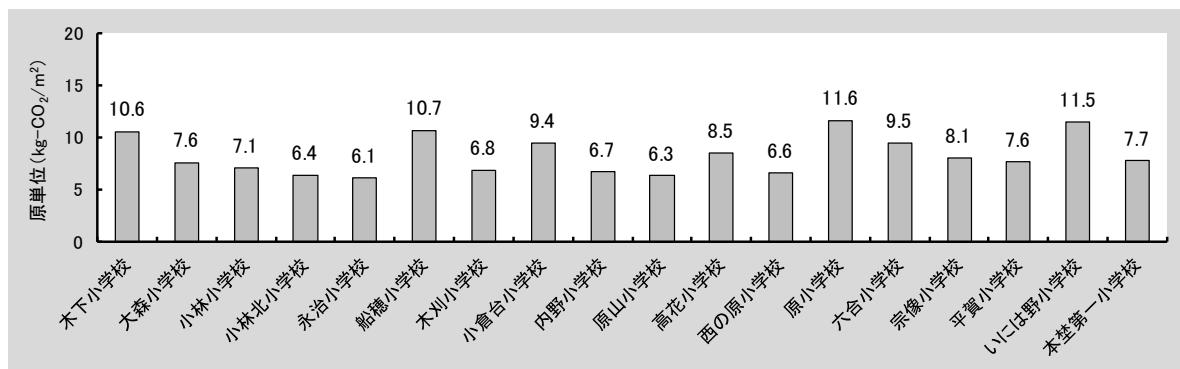
● 幼稚園



幼稚園の原単位は 10.1kg-CO₂/m²～17.7kg-CO₂/m² でした。

瀬戸幼稚園及び木塚幼稚園とともに、平成 30 年度は平成 29 年度より原単位が約 1.0 kg-CO₂/m² 増加しています。

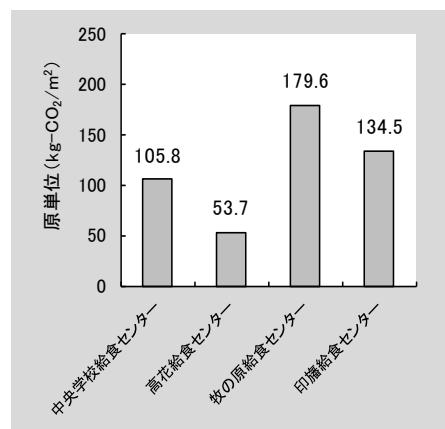
●小・中学校



小学校の原単位は $6.1\text{kg-CO}_2/\text{m}^2$ ~ $11.6\text{kg-CO}_2/\text{m}^2$ 、中学校の原単位は $5.1\text{kg-CO}_2/\text{m}^2$ ~ $14.6\text{kg-CO}_2/\text{m}^2$ であり、いずれの小学校・中学校においても、平成29年度の原単位より大きな増減はありませんでした。

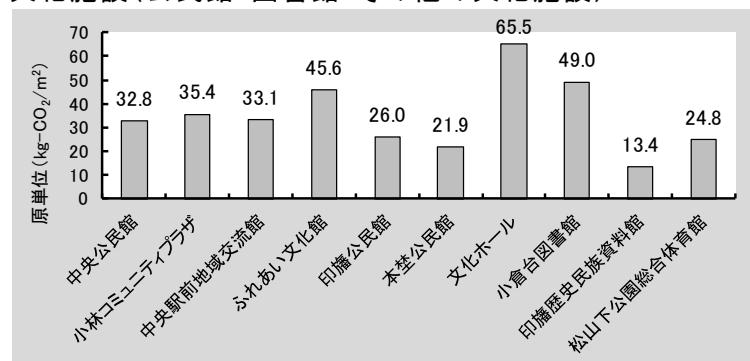
なお、本塙第二小学校、滝野小学校、滝野中学校は、併設する給食センターと一括で電力を管理しているため、個別の原単位は算出していません。

●学校給食センター



学校給食センターの原単位は $53.7\text{kg-CO}_2/\text{m}^2$ ~ $179.6\text{kg-CO}_2/\text{m}^2$ でした。これらの施設では、照明や空調設備だけでなく、給食調理のために多量のエネルギーを消費する設備を多数保有していることから、その他の施設と比較して大幅に原単位が高くなっています。

●文化施設(公民館・図書館・その他の文化施設)



文化施設の原単位は $13.4\text{kg-CO}_2/\text{m}^2$ ~ $65.5\text{kg-CO}_2/\text{m}^2$ でした。施設規模が大きく、舞台ホールなど特殊な設備をもつ文化ホールの原単位が高くなっています。

3 取り組み実施状況

市では、市職員に対する府内エコプランの周知に努め、省エネ・省資源の取り組みの普及を推進してきました。

府内エコプランにおいて、各担当課及び職員一人ひとりの取り組み実施状況の点検のためのチェック項目を設けています。

各担当課、施設・設備管理課が取り組むべき項目のうち、ソフト面の対策として「荷物の搬出入等以外はエレベーターを使用していない」「クールビズやウォームビズを推進している」「不要な照明は使用しない工夫をする」などの省エネや地球温暖化対策に関する取り組みは、施設全体で進められていました。一方、「物品の調達に当たっては、「印西市グリーン購入推進指針」を踏まえた発注を徹底する」「雨水・再生水利用施設の導入に努める」などの購入や新たな設備等の導入が伴う取り組みのほか、「ノーカーデーは公共交通機関の利用など自動車通勤台数を減らすように努めている」については、「あまり実行していない」「実施していない」の割合が高くなっていました。

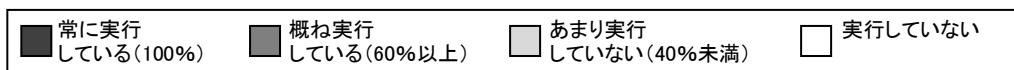
職員一人ひとりが取り組むべき項目のうち、総合的な実施率が高かったのは「荷物の搬入等以外はエレベーターを利用していない」であり、そのうち「常に実行している」の割合は 92.7% にのぼりました。総合的な実施率では、次いで「走行距離・給油量等を記録し、適正な使用管理に努めている」、「クールビズやウォームビズを実施している」となり、これら 3 項目は「常に実行している」が 8 割弱～9 割と取り組みが日常的に実施されていました。一方、「ノーカーデーでは公共交通機関の利用など自動車台数を減らすように努めている」の「常に実行している」の割合は 23.9% であり、前年度から引き続き職員一人ひとりの行動としても取り組みが進んでいませんでした。

なお、「パソコンのディスプレイ輝度の適切な設定を行っている」及び「住宅用省エネ設備費補助制度やグリーンカーテンコンテストなど、地域の模範となるような取り組みを積極的に実施し、COOL CHOICE（クールチョイス）の普及啓発及び推進に努めている」は、平成 30 年度において新たな設問として追加しました。

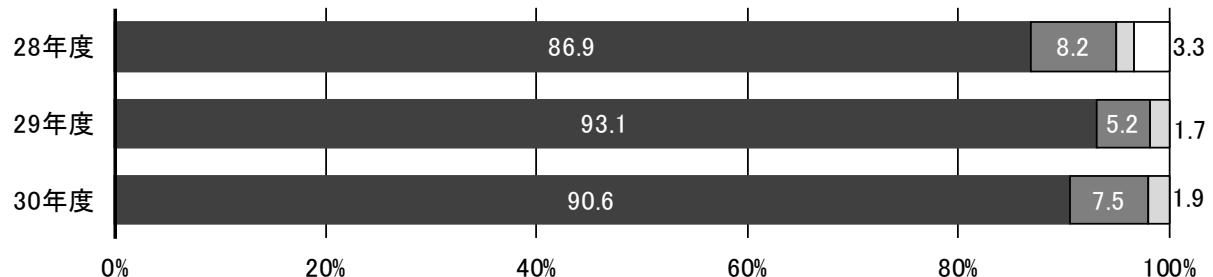
《 担当課、施設・設備管理課の取り組みの実施状況（平成30年度）》

項目	取り組み内容	常に実行している（100%）	概ね実行している（60%以上）	あまり実行していない（40%未満）	実行していない
照明の適正使用	作業灯スイッチを色分け表示をするなど、不要な照明は使用しない工夫をする	53.4%	38.4%	6.8%	1.4%
空調の適正使用	冷房時の室温は28℃、暖房時の室温は20℃となるよう設定するとともに、運転時間もできるだけ短縮する	37.9%	56.1%	6.1%	0.0%
	クールビズやウォームビズを推進する	87.5%	11.1%	1.4%	0.0%
	ブラインドやカーテン等を有効活用するとともに、夏季はグリーンカーテン（緑のカーテン）の設置も推進する	36.7%	53.3%	6.7%	3.3%
OA機器の適正使用	OA機器（パソコン、コピー、プリンタ等）については、待機中も電力を消費するため主電源は切り、節電待機モード機能付電気機器は、こまめに切替えを行う	45.2%	46.6%	8.2%	0.0%
エレベーターの適正使用	荷物の搬入等以外はエレベーターを利用しない	90.6%	7.5%	1.9%	0.0%
節水の推進	張り紙等により、節水に向けた啓発活動を実施する	36.7%	36.7%	20.0%	6.7%
省エネルギー機器の導入	照明、空調、OA機器等の設備の購入、更新時にはトップランナー基準を参考に省エネルギー性能の高い機器を導入する	33.3%	51.7%	13.3%	1.7%
ノー残業デーの推進	時間外勤務の削減に努めるとともに、毎週水曜日のノー残業デーを徹底する	32.4%	44.1%	13.2%	10.3%
グリーン購入の推進	物品の調達に当たっては、「印西市グリーン購入推進指針」を踏まえた発注を徹底する	19.1%	58.8%	14.7%	7.4%
エネルギーの効率利用	公共施設の建設、改修の際には、設計段階から太陽光発電等の再生可能エネルギーとコーポレート・ガバナンスシステム等の導入に努める	30.8%	38.5%	23.1%	7.7%
	設備改修の際には、設計段階から省エネルギー型設備の導入に努める	28.6%	64.3%	0.0%	7.1%
水の有効利用	雨水・再生水利用施設の導入に努める	16.7%	25.0%	33.3%	25.0%
	透水性舗装の導入、浸透マスの設置など、雨水の地下浸透の促進に努める	21.4%	35.7%	28.6%	14.3%
建設廃棄物の削減及び低公害化	建設副産物の発生抑制、適正処理、リサイクルを推進し、建設廃棄物の発生を抑制する	38.9%	55.6%	0.0%	5.6%
	工事の発注の際には、低騒音型機械を導入するなど工事車両の騒音・振動・粉塵等の公害の発生防止に努める	50.0%	43.8%	0.0%	6.3%
緑化の推進	敷地内、施設内の緑化を推進する	52.4%	42.9%	4.8%	0.0%
ノーカーデーの推進	毎年度11月1日から1月31日まで、毎週一日をノーカーデーとし、公共交通機関の利用、歩行や自転車での通勤、相乗りをするなど自動車通勤台数を減らすように努める	4.3%	26.1%	50.7%	18.8%

■実践率が高い取り組み(上位 3 つ)



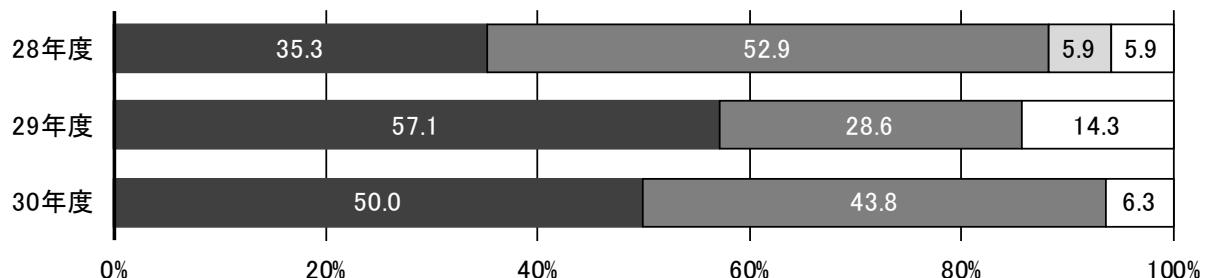
荷物の搬出入等以外はエレベーターを利用しない



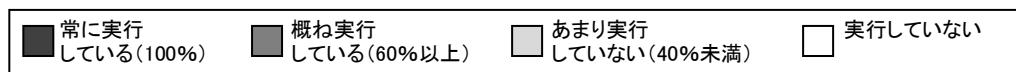
クールビズやウォームビズを推進している



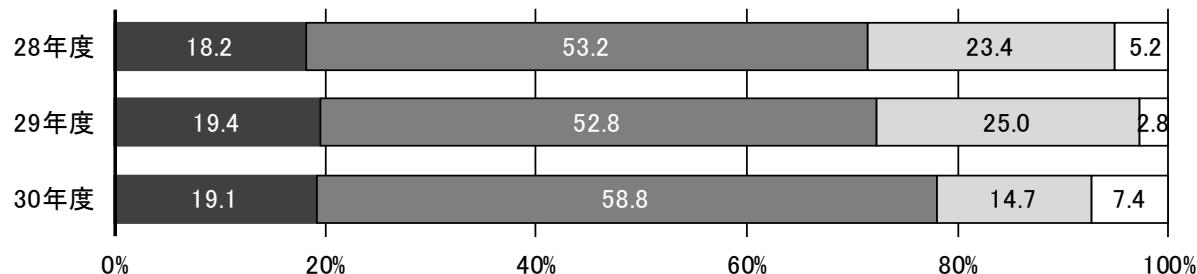
工事の発注の際には、工事車両の騒音・振動・粉塵等の公害の発生防止に努めている



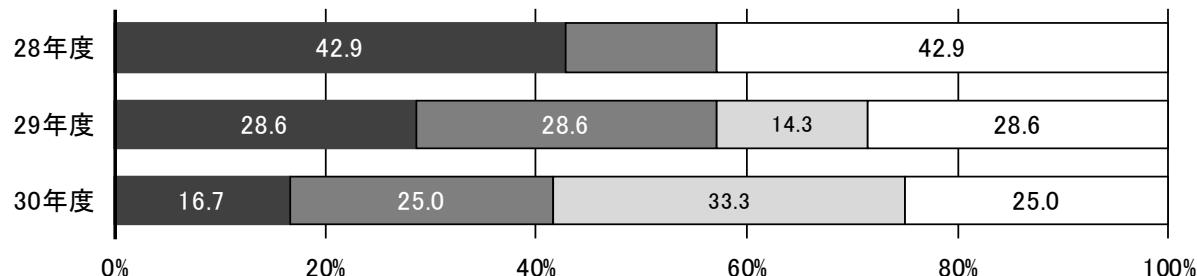
■実践率が低い取り組み(下位3つ)



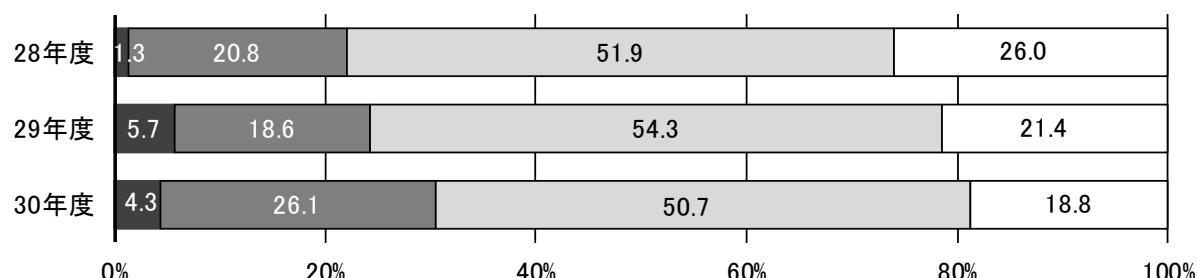
物品の調達に当たっては、「印西市グリーン購入推進指針」を踏まえた発注を徹底している



雨水・再生水利用施設の導入に努めている



ノーカーデーでは公共交通機関の利用など自動車通勤台数を減らすように努めている



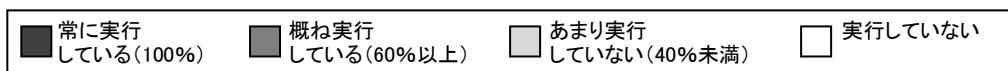
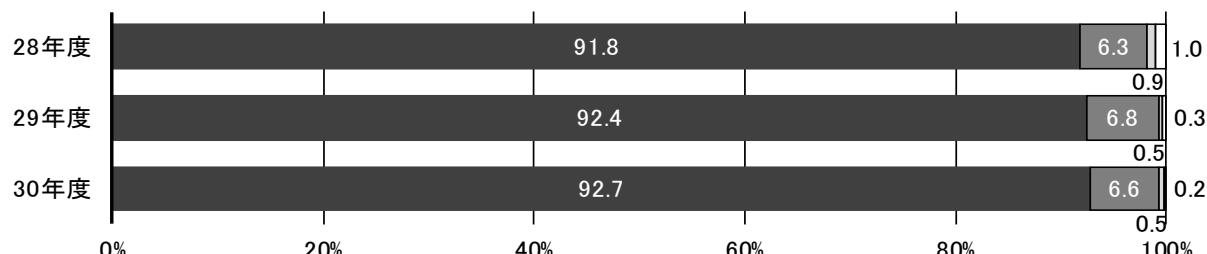
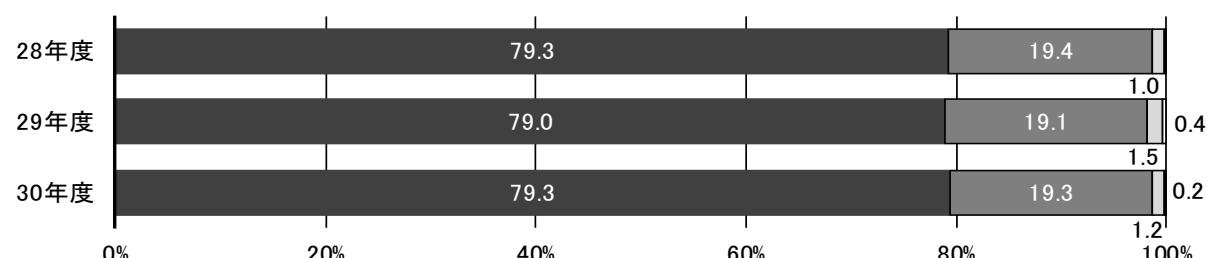
《 職員一人ひとりの取り組みの実施状況（平成 30 年度）》

項目	取り組み内容	常に実行している (100%)	概ね実行している (60%以上)	あまり実行していない (40%未満)	実行していない
照明の適正使用	昼休みや時間外における不要個所の消灯を徹底している	53.3%	35.2%	7.6%	3.9%
	トイレ・給湯室・書庫等の照明は使用後の消灯を徹底している	79.5%	18.5%	1.0%	1.0%
空調の適正使用	クールビズやウォームビズを実施している	79.3%	19.3%	1.2%	0.2%
OA機器の適正使用	OA機器（パソコン、コピー、プリンタ等）については、待機中も電力を消費するため主電源は切り、節電待機モード機能付電気機器は、こまめに切替えを行っている	42.6%	40.9%	13.6%	2.8%
	パソコンのディスプレイ輝度の適切な設定を行っている	58.6%	30.3%	7.8%	3.3%
エレベーターの適正使用	荷物の搬出入等以外はエレベーターを利用していない	92.7%	6.6%	0.5%	0.2%
節水の推進	節水に努めている	76.9%	21.3%	1.3%	0.5%
ノー残業デーの推進	時間外勤務の削減に努めるとともに、毎週水曜日のノー残業デーを徹底している	56.1%	28.2%	10.9%	4.8%
グリーン購入の推進	物品の調達に当たっては、環境に配慮した製品の発注を徹底している	38.7%	34.2%	20.5%	6.6%
用紙の適正使用	両面印刷、両面コピー、集約印刷等により、必要最小限の用紙の使用を徹底している	39.6%	52.8%	6.2%	1.3%
	内部資料の作成については、ミスコピー用紙の裏面使用を徹底している	35.6%	36.4%	21.6%	6.4%
	府内情報システムを利用し、ペーパーレス化に努めている	33.7%	51.3%	13.5%	1.5%
	分別収集ボックスの配置等によって紙類の分別収集を徹底している	60.3%	33.3%	5.1%	1.4%
	印刷物を発注する際は、環境に配慮した仕様とし、印刷業者への指示を徹底している	50.1%	29.6%	15.6%	4.7%
ごみの減量化	資源ごみの分別収集を徹底している	64.7%	32.0%	2.8%	0.5%
	使用済みの封筒は再使用に努めている	55.2%	30.0%	10.8%	3.9%
	割り箸、紙コップ、レジ袋等の使用をやめ、マイ箸、マイカップ、マイバックの使用を徹底している	40.3%	36.2%	19.5%	4.0%
公用車の適正使用	走行ルートの合理化、相乗りなど、効率的使用に努めている	55.7%	34.3%	8.5%	1.6%
	エコドライブを心がけ、空ぶかし、不要なアイドリング防止に努めている	75.1%	23.3%	1.1%	0.5%
	走行距離・給油量等を記録し、適正な使用管理に努めている	85.3%	14.0%	0.7%	0.0%
	乗車前の日常点検（タイヤの空気圧の点検など）を実施している	53.3%	30.4%	12.5%	3.8%

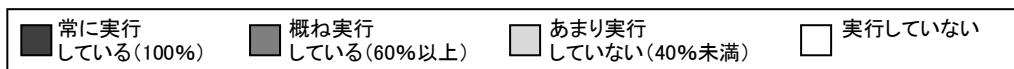
《職員一人ひとりの取り組みの実施状況（平成30年度）》

項目	取り組み内容	常に実行している（100%）	概ね実行している（60%以上）	あまり実行していない（40%未満）	実行していない
ノーカーデーの推進	毎年度11月1日から1月31日まで、毎週一日をノーカーデーとし、公共交通機関の利用、徒歩や自転車での通勤、相乗りをするなど自動車通勤台数を減らすように努める。（単一選択式）	23.9%	9.3%	22.6%	44.2%
COOL CHOICEの推進	住宅用省エネ設備費補助制度やグリーンカーテンコンテストなど、地域の模範となるような取り組みを積極的に実施し、COOL CHOICE（クールチョイス）の普及啓発及び推進に努めている	31.1%	17.4%	25.1%	26.4%

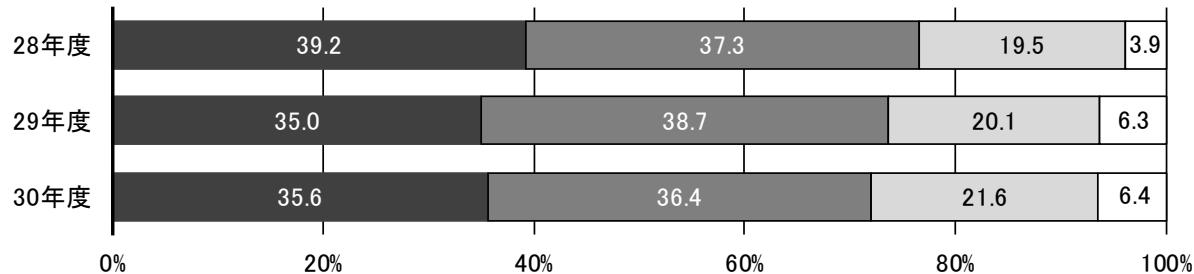
■実践率が高い取り組み（上位3つ）

荷物の搬入時以外はエレベーターを利用していない走行距離・給油量等を記録し、適正な使用管理に努めているクールビズやウォームビズを実施している

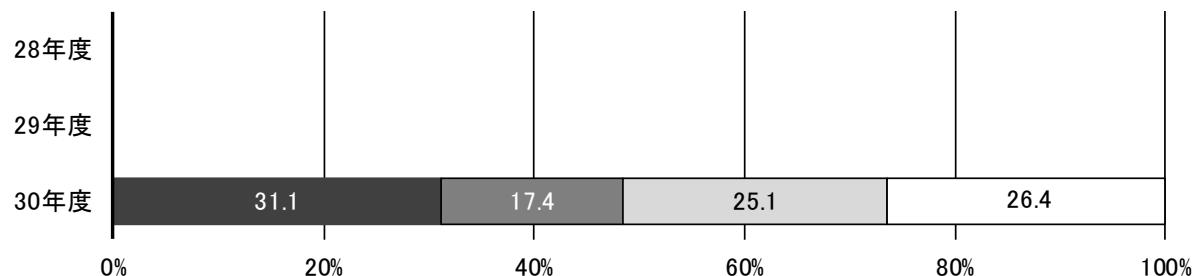
■実践率が低い取り組み(下位 3 つ)



内部資料の作成については、ミスコピー用紙の裏面仕様を徹底している



住宅用省エネ設備費補助制度やグリーンカーテンコンテストなど、地域の模範となるような取り組みを積極的に実施し、COOL CHOICE(クールチョイス)の普及啓発及び推進に努めている



※当設問は平成 30 年度から新たに追加しています。

ノーカーデーでは公共交通機関の利用など自動車通勤台数を減らすように努めている

